

北陸地方整備局
記者発表

発表日時
平成26年9月2日

首都直下地震・南海トラフ地震等に備えた
日本海側港湾における代替機能の構築を進めます

東日本大震災では、被災地の港湾が復旧するまでの間、日本海側の港湾が代替港湾の機能を果たし、被災地の復旧・復興に大きく貢献しました。（別紙参照）

切迫性が示唆されている首都直下地震および南海トラフ地震等に備え、日本海側と太平洋側の連携を強化することの重要性は、国土交通省が本年7月に策定した「国土のグランドデザイン2050」でも掲げられているところです。

日本海側の港湾において平時の備えを行っておくことで、災害時における日本全国の産業力の維持を図るものと考えられます。

北陸地方整備局は平成24年12月から、災害時における外貨貨物の流動推計、全国で初めての実施となる港湾物流に関わる関係企業（126社）を対象にした代替輸送訓練（図上訓練）などの取り組みを行ってきました。

今年度も引き続き、日本海側港湾における代替機能を構築するための検討を行います。

具体的には、11月に2回目となる代替輸送訓練を実施し、有事の際に必要な行動や判断を模擬体験することにより課題を共有し、平時には会うことがない日本海側と太平洋側の関係企業の連携を構築するとともに、翌年1月に開催予定の広域バックアップ専門部会において、日本海側港湾における代替機能について議論することとしています。（別紙参照）

なお、この取り組みは、北陸地方整備局港湾空港 Web サイトにも掲載しております。

「国土のグランドデザイン2050」Webサイト

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html

「北陸地方国際物流戦略チーム」Webサイト

<http://www.pa.hrr.mlit.go.jp/kouwanshinkou/index.html>

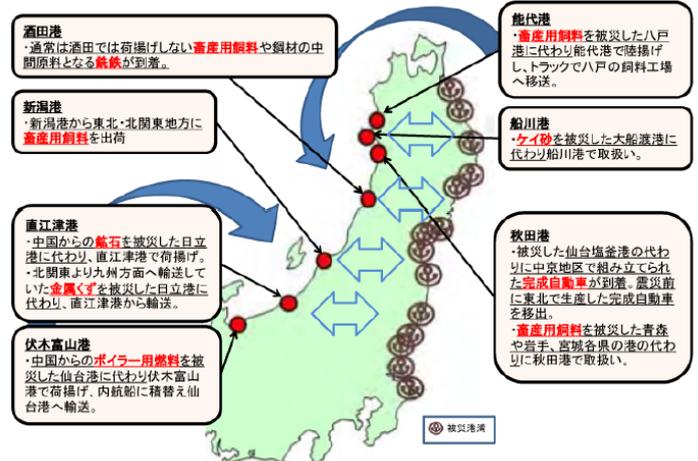
【同時発表記者クラブ】
新潟県政記者クラブ
新潟県政記者クラブ
富山県政記者クラブ
石川県政記者クラブ
福井県政記者クラブ

【問い合わせ先】
北陸地方整備局 港湾空港部
白熊 ^{しらくま} 計画管理官
高橋 港湾物流企画室長
TEL 025-370-6706
FAX 025-280-8783

東日本大震災時に日本海側の港湾が果たした事例

□代替機能の確保

2011年3月11日に発生した東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)により、東北地方及び北関東地方の太平洋側港湾が甚大な被害を受けたが、被災地の生活や産業活動の維持のため、日本海側港湾が活用されるなど、日本海側港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たした。



出典：各種報道等を基に国土交通省港湾局作成

広域バックアップ専門部会のこれまでの活動内容

□広域バックアップ専門部会

今後、発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ地震等の最悪のシナリオを想定した際に、北陸地域としてのバックアップ体制構築の方策を検討することを目的に、港湾物流に関わる防災・物流・経済関係の有識者、物流関係者、関係行政機関で構成される「広域バックアップ専門部会」(座長：東北学院大学柳井雅也教授)を設置(H24.12)した。



第2回専門部会：金沢市

平成24年度 専門部会の取り組み

●第1回専門部会開催：平成24年12月12日(水)(於金沢市)

[バックアップ体制への提案事項]

- ①社会インフラの確保(港湾等)
- ②事業継続の支援制度充実
- ③災害時における情報共有

●第2回専門部会開催：平成25年3月8日(金)(於新潟市)

[大規模災害発生時に対するサプライチェーン体制への備え]

事務局より、大規模災害時においてもスムーズに代替輸送手段が確保できるよう、平成25年度に「代替輸送訓練」の実施に関して了承された。

平成25年度 専門部会の取り組み

●第1回専門部会開催：平成25年7月24日(木)(於富山市)

・進捗状況の報告、委員等からの情報提供、代替輸送訓練実施方法について議論された。

●代替輸送訓練の実施

・首都直下地震及び南海トラフ地震を対象とした代替輸送訓練を実施。

- ワークショップ 首都：平成25年6月18日(火)
- 南海トラフ：平成25年8月1日(木)
- 図上訓練 首都：平成25年8月23日(金)
- 南海トラフ：平成25年10月9日(水)

●第2回専門部会開催：平成26年2月20日(木)(於金沢市)

・代替輸送訓練報告、委員等からの情報提供、今後の方向性を議論し、今後の検討課題を抽出。

